



渡辺つとむ県議会レポート

“ふるさとちば”のための政策推進を

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

9月県議会一般質問

女性活躍への支援で少子化を防げ

だれもが住みやすいまちづくりに力を注いでいる渡辺務県議(富津市選出、1期)は、9月の定例県議会に登壇し、少子化対策や地方創生2.0、熱中症対策や港湾の維持管理についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたずねました。その概要をお伝えします。

渡辺議員 少子化ストップの観点から論を進めるが、私は「アンコンシャスバイヤス(無意識の偏見)」という言葉を使いたい。出生数の減少の一因として、国やシンクタンクなどは

若い女性の心境の変化を指摘している。1980年前後では「男性が働き、女性が家庭を守る」という考え方が理想の家庭像の第一位であり、その後1990年代から2000年代位までは、

「女性は結婚までは働き、結婚後は退職して子育てをし、子育てが落ち着いたら再就職する」という夫婦像が理想の家庭の第一位となった。最近の生保会社の調査(2022年)では、「女性は



9月県議会に登壇した渡辺議員

地方活性化を推進

渡辺議員 政府は本年6月に閣議決定した「骨太の方針2025」や「地方創生2.0基本構想」を発表し、今後の地域活性化を推進するための方針を発表した。地域の生活を支える地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少等によって厳しい状況に直面している。こうした中、県では、今年度から「地域公共交通『リ・デザイン』推進事業」を開始し、市町村等への支援を強化したと聞く。そこで伺う。「地域公共交通『リ・デザイン』推進事業」による市町村等に対する相談支援や補助について、現在の実施状況はどうか。

総合企画部長 本事業では、地域のニーズに合わせた

結婚後も仕事を辞めず続けて働き、仕事も子育ても続けることで自身のキャリアも失わない」というのが理想の家庭の第一位となっている。このように今までになかった価値観を持つ女性割合がかなり高くなっているが、何らかの対策を打って社会の変化に対応しなければいけない。

その方法の一つとして、大企業だけではなく地方の中小企業においても「男女間の賃金格差の是正は重要だ」と考える。

そこで伺う。男女間の賃金格差の現状と是正に向けた取り組みはどうか。

型化、自動運転バスの導入に向けた実証運行など、8つの事業に対する補助を交付決定しているほか、複数の団体から今後の活用に向けた相談を受けているところだ。

渡辺議員 観光は幅広い分野で雇用や消費を生み出し、地域経済や人々の暮らし、文化などに直接的・間接的に影響を与える産業であり、地方創生の柱として注目されている。

そこで伺う。インバウンド誘客の促進に向け、県では近隣都県とどのような連携を行っているのか。

商工労働部長 外国人観光客の本県への誘客を促進

商工労働部長 千葉県における男女の賃金格差は、国の令和6年賃金構造基本統計調査によると、男性の賃金を100とした場合、女性は76.2となっており、格差解消のためには、さらなる女性の活躍への支援が重要だと認識しています。

国では、女性活躍推進法に基づき事業主に対して行動計画の策定を求めているほか、男女の賃金差異の公表については、来年4月から、格差解消に向けて、公表義務付け対象を労働者301人以上から101人以上の事業主に拡大することとしています。

県においても、女性活躍推進法に基づく推進計画を策定し、雇用の分野における女性の活躍を推進しており、シンポジウム等を開催し、

さらに、茨城県と連携して、アジアの個人旅行者向け、インフルエンサーの活用等により、千葉・茨城の周遊について情報発信しているところでもあります。

渡辺議員 国内外からの誘客に向けては、県内における市町村間の連携を促進していくことも重要である。そこで伺う。観光振興に向けた県内市町村の連携を促進するため、県としてどのような取り組みを行っているのか。

知事 本県への誘客を促進し、観光消費額の増加を図るためには、市町村がそれぞれ魅力的な観光コンテンツの整備や磨き上げを行うと

企業・団体向けに普及啓発を行うとともに、男女の賃金差異の公表義務等について、ホームページや広報紙により周知を図っています。

渡辺議員 女性の職域拡大についてどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長 女性の職業や職務の範囲を拡大するには、性別にかかわらず、誰もが多様な柔軟な働き方ができるような職場環境づくりを進めることが重要だと認識しています。

県では、女性の管理職増加や働きやすさの推進に取り組む中小企業に専門家を派遣し、社内規程の見直しや働きやすい職場環境の整備などについて伴走支援を行うとともに、女性の登用や職域拡大等に取り組む優良事例の紹介など普及啓発に

ともに、市町村間で連携を図り、地域の観光資源を結び付けて国内外に訴求していくことが大切だと考えています。

そこで県では、令和4年度から、市町村や民間事業者などが連携して取り組む広域的な観光コンテンツの開発に対して支援を行ってまいりました。

さらに、今年度からは、2市町(しまち)にまたがり連携の機運が醸成されつつあった養老溪谷温泉郷において、県がハブとなって地域の連携を深めながら、観光地づくりに取り組み始めたところだ。

要望 新たな職域の拡大を模索することは大いに地方の小都市に若い女性を繋ぎとめるきっかけになる。

理系女子や土木系女子という目線も、偏見を持つことなく採用していくことが、人材不足の解消や地域への女性回帰の面で必要なのではないかと考えることから、ぜひ無意識の偏見を少なくすることに今後とも尽力いただきたい。

熱中症対策 体育館への空調設置を

渡辺議員 今年5月にスポーツ庁から都道府県スポーツ主管課あてに「スポーツ活動における熱中症事故の予防について」という依頼文が公表された。

内容は、熱中症予防の対策が十分ではないので、適切な処置を講ずるようとの依頼である。

県教育委員会では、今年度から新たに体育館への空調の整備に着手したところ

だが、近年の災害級の猛暑において、体育館に空調がなければ、学習活動への影響は大きい。

そこで何う。県立学校の体育館への空調設置について今後どのように対応していくのか。

教育長 体育館は、授業や学校行事、部活動に使用されるだけでなく、災害時には避難所として活用されることから、児童生徒の

熱中症対策や、避難所機能を強化するため、今年度、中学校2校、特別支援学校5校、高校2校の設計に着手したところ。

今後、中学校及び特別支援学校については、早期に整備を目指す国の方針も踏まえ、令和15年度までの期限措置となっている国の臨時特例交付金を活用し、順次設置してまいります。

また、高校については、国の交付金の対象となっておりませんが、学校や地域の状況を踏まえ、災害時に避難所に使用される可能性が高い体育館を優先して設置していく予定です。

渡辺議員 高校総体や中学総体等、各種スポーツ大会の日程を暑い時期からずらすべきと思うがどうか。

教育長 各種スポーツ

地域にとって大変重要である浜金谷港だが、防波堤が老朽化により損傷している状況にあるなど、今後も継続して利用していけるのか危惧している。

そこで何う。浜金谷港の維持管理について、どのように取り組んでいるのか。

県土整備部長 浜金谷港は、東京湾の東岸に位置する地方港湾であり、東京湾フェリーの発着場や砂・砂利の積出港として利用され、人の移動や物流の確保など、地域において重要な役割を果たしています。

そこで県では、港湾施設の機能を確保するため、定期的に点検を実施するとともに、必要に応じて補修等を行っており、今年度は老朽化した第2防波堤の補修工事に向けた設計を実施することとしています。

また災害などにより陸上交通機関が麻痺した場合に、緊急物資、被災者の輸送手段として大きな力を発揮するのではないかと考える。

県ではその重要性を踏まえ、東京湾フェリーに係る港湾使用料等について、生

県産木材の活用促進が重要

渡辺議員

本県の森林面積は、県土面積の約3割を占め、その面積の約3割は人工林である。

人工林の約9割は41年生以上となり、間伐ではなく主伐という本格的な利用時期を迎えている。

ところが昨今の木造住宅着工棟数の落ち込み等により、地元産木材が市場性を失いつつある。

それにより適切な山の管理が滞ること、倒木や土砂の河川への流出などで大雨災害の被害拡大の要因となるなど防災面での問題も指摘されるようになった。

今や山を健全に管理して維持することは、商材としての木材の価値と同時に、地域防災の観点からも大きな課題である。

そこで何う。県産木材利用については、今後、どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 県内のス

夏季における大会では、生徒の安全を最優先し、適切に熱中症対策を実施した上で運営が行われるべきと考えており、関係機関と連携し、熱中症事故の防止について周知しているところ。

協賛し、全国の組織で議論するよう働きかけるとともに、国に対しては、開催時期や時間帯の目安を示すなど、適切な対策を講じるよう要望してまいります。

要望 児童生徒に夏場に、来年の夏に間に合うようにぜひお願いしたい。

ギヤヒノキといった人工林の多くは、木材として利用できる適期を迎えていることから、森林の若返りを図るためにも、県産木材を活用していく必要があります。

このため県では、県産木材を使用した民間施設等の内装や、テーブルなどの木製品の導入に対して助成を行うほか、木材利用促進に関するシンポジウムの開催等により、需要拡大を図っています。

また、現在、県産木材を使用した製品等を紹介するカタログの作成を行っており、県ホームページへ掲載するとともに、設計士や工務店などの建築関係者及び市町村等へ配布することで、県産木材の利用を促進してまいります。

渡辺議員 建築物への木材利用について、どのように取り組んでいるのか。

知事 これまで県では、公共建築物等における木材利用促進方針に基づき、農林総合研究センター森林研究所の建物や、山武合同庁舎の内装など、県有施設における木材利用を推進してまいりました。

さらに、まちの木造化推進法の対象が公共建築物から

一般建築物に拡大をされ、民間建築物における木材の利用を促進するための協定制度が創設されたことから、一般社団法人千葉県建築士協会等4団体と協定を締結し、民間建築物における木材利用を促進しています。

また、全国知事会を通じて、柱や壁などの構造材の流通量拡大のための支援等を国に提言をしたところであり、県としても引き続き、建築物への木材利用を進めてまいります。

要望 木材加工の流通施設について、製材工場の新設や、既存の施設を整備する場合の補助などを創出し、県産木材の需要を拡大し、森林の若返りを図り資源の循環利用を進め、適切に整備を行っていただきたい。

千葉県内で切り出したスギやヒノキ材を利用する公共建築物が増えることで、県内の木材も少しは利用価値が高まり、ひいてはそれが山の保全になっていくのではと考える。

ぜひ千葉県でも公共建築により一層木造を取り入れるよう要望する。

浜金谷港の維持管理

渡辺議員 千葉県には産業振興や地域経済の活性化に重要な役割を担っている港湾が浜金谷港を含め7港ある。

浜金谷港は、房総半島の富津市金谷に位置し、古くから房総と湘南を結ぶ海上



自席から要望する渡辺議員

交通の拠点として、旅客運送及び南房総の農産物、房州石などの輸送が行われ、当地域の発展に寄与してきた。

成22年から全額を免除している。

また災害などにより陸上交通機関が麻痺した場合に、緊急物資、被災者の輸送手段として大きな力を発揮するのではないかと考える。

県ではその重要性を踏まえ、東京湾フェリーに係る港湾使用料等について、生

渡辺つとむ

県議事務所

〒293-0036 富津市千種新田375-5 ☎0439(65)0526

URL : <https://watanabetsutomu.com/>

渡辺つとむ

〇経歴〇

- ◆昭和36年4月 富津市生まれ
- ◆昭和55年3月 県立木更津高校卒業
- ◆昭和60年3月 立教大学経済学部卒業
- ◆昭和60年4月 藤和不動産に勤務
- ◆昭和63年8月 (有)渡辺サッシ入社
現在同社代表取締役社長

- ◆平成20年4月 富津市議会議員選挙初当選(4期連続当選)
- ◆令和2年5月 富津市議会議長
- ◆令和5年4月 千葉県議会議員選挙初当選
- ◆現職 県土整備常任委員会副委員長
議会運営委員会委員
富津市バドミントン協会会長